

(3) 地域別・国別・プロジェクト別・年度別派遣実績

地域名	国名	プロジェクト名	区分				
				50	51	52	
ア ジ ア 地 域	ビルマ	畑作物開発技術協力	協力期間				
			人数	調査団		事前 5	
				専門家			
	"	アラカン山系林業開発技術協力	協力期間				
			人数	調査団		9 { 実施 計画打合せ 5 4	
				専門家			2
		ビルマ合計	調査団		5	9	
			専門家			2	
	カンボディア	とうもろこし開発協力	協力期間	48.11		52.11	
			人数	調査団			
				専門家			
	"	木材開発協力	協力期間				
			人数	調査団			
				専門家			
		カンボディア合計	調査団				
			専門家				
インドネシア	東部ジャワとうもろこし開発協力	協力期間					
		人数	調査団				
			専門家				
"	ランボン農業開発協力	協力期間					
		人数	調査団		巡回 4		
			専門家	3	1		
"	浅海養殖開発	協力期間					
		人数	調査団	事前 4			
			専門家			2	

昭和58年3月31日現在

年		度				累 計	備 考
5 3	5 4	5 5	5 6	5 7			
					5		
							農 林 業 協 力 事 業 参 照 の 事 件。
					9		
					2		
						14	
					2		
					3		
					4		
					6		
						9	
					4		
					39		
					18		
						25+(2)	
					12		
53.8			57.3				農 林 業 協 力 事 業 参 照 の 事 件。
( 計画打合せ 5			)			9	
						2	

地域名	国名	プロジェクト名	区分					
				50	51	52		
ア ジ ア 地 域	インドネシア	建材開発技術協力	協力期間					
			人数	調査団			事前 3	
				専門家				
	〃	ジャワ山岳林	調査団			事前 5		
	〃	バイオマスエネルギー研究開発センター事業	協力期間					
			人数	調査団				
				専門家				
	ア	インドネシア合計	調査団	4	4	8		
			専門家	3	1	2		
	ジ	韓国	鉾山災害予防計画	協力期間				
				人数	調査団			
					専門家			
	ア	韓国合計	調査団					
			専門家					
地	ネパール	家内工業育成	協力期間					
			人数	調査団				
				専門家				
域	ネパール合計	調査団						
		専門家						
パキスタン	工業技術開発事業	協力期間						
		人数	調査団					
			専門家					
パキスタン合計	調査団							
	専門家							

昭和58年3月31日現在

年 度						備 考
53	54	55	56	57	累 計	
53.7				57.7		現地資源（バカス、稲茎等）を利用したパルプセメントボード及び人工軽量骨材の開発
実施 6+(1)	計画打合せ 5	巡回指導 4	巡回指導 4	効果測定 4	26+(1)	
3	4	3	4	10	29	
					5	農林業協力事業参照のこと。
			事前調査 6	実施協議 8	14	バイオマス資源の開発・利用のために、作物の栽培、アルコール生産、アルコール利用等に関する技術開発及び当該技術の技術者養成を行う
				4	4	
11	5	4	10	12	118	
3	4	8	4	14	65	
				事前調査 6	6	韓国に於ては炭鉱の深部化等に作業環境が悪化しており、坑内ガス等による大型鉱山災害が多発している。これらの災害予防に対する技術協力をを行うものである。
				6	6	
		55.10		59.10		既製服・手すき紙の品質改善を通じての家内工業の育成、輸出足進
	事前 5	実施協議 7	計画打合せ 4		16	
	3	4	8	10	25	
	5	7	4		16	
	3	4	8	10	25	
				57.9	60.9	パキスタン工業技術指導センター（PITAC）の保有機材の拡充強化により民間技術者訓練、技術の民間企業への普及を図り「パ」国工業化に資する。
			実施協議 5		5	
			4	1	5	
			5		5	
			4	1	5	

地域名	国名	プロジェクト名	区分				
				50	51	52	
ア ジ ア 地 域	フィリピン	パンタバンガン森林造成事業開発 協力	協力期間		51.6		
			人数	調査団	実施計画 5	計画打合せ 4	実施設計 7
				専門家		4	6
	ク	パーティクルボード開発技術協力	協力期間		52.8		
			人数	調査団	10 { 事前 実施	5 5	計画打合せ 4
				専門家		2	2
	ク	畑作物開発技術協力	協力期間				
			人数	調査団		事前 5	
				専門家			
	ジ	フィリピン合計	調査団	5	19	11	
			専門家		6	8	
	ア	スリ・ランカ	適正技術研究開発センター	協力期間			
人数				調査団			
				専門家			
ク	農業技術センター及び適正技術研 究開発センター（マハバリ技術協 力プロジェクト）	協力期間					
		人数	調査団				
			専門家				
スリ・ランカ合計	スリ・ランカ合計	調査団					
		専門家					
タイ	一次産品開発協力	協力期間					
		人数	調査団				
			専門家				
ク	大豆開発協力	協力期間	43.4	51.4			
		人数	調査団	巡回 4			
			専門家	2			

昭和58年3月31日現在

年 度						備 考
53	54	55	56	57	累 計	
53.6						農林業協力事業参照のこと。
					16	
					10	
			57.1	58.3		廃材(切屑、やしがら他)の再生利用による建材、家具材産業振興のための
	巡回 4	巡回指導 4	効果測定調査 5		27	
2	7	11	3	7	34	
					5	
	4	4	5		48	
2	7	11	3	7	44	
			57.1	61.1		農村地域の中小工業の発展適正技術の研究開発普及および人材の養生
	事前 4		実施協議 5	計画打合せ 4	13	
		5	4	1	10	
	1 + 外 (1) + (2)				1 + 外 (1) + (2)	
	5		5	4	14	
		5	4	1	10	
					15	
					7	
					17	
					11	

地域名	国名	プロジェクト名	区分	50	51	52	
ア ジ ア 地 域	タイ	オイルシール・ラボラトリー	協力期間	(45.11 ~ 49.12)			
			人	調査団			
	数	専門家					
	〃	とうもろこし開発協力	協力期間		51.9		
			人	調査団	実施計画 6	実施 5	3
	数	専門家		2	2		
	〃	えび養殖開発協力	協力期間	48.4			
			人	調査団	巡回 6		7 {巡回エバリュ ーション 3 4}
	数	専門家	1		7		
	〃	天然ゴム開発技術協力	協力期間				
			人	調査団		実施 5	計画打合せ 2
	数	専門家			5		
	〃	貿易研修センター技術協力	協力期間				
			人	調査団			
	数	専門家					
	タイ合計			調査団	16	10	12
				専門家	3	2	14
	インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール	天然ゴム開発技術協力事前調査	調査団	4			
	ビルマ、マレーシア	東南アジア林業協力事前調査	〃		5		
	インドネシア、マレーシア	東南アジアプロジェクト選定確認調査	〃		3		
ネパール、パキスタン	南西アジアプロジェクト選定確認調査	〃					
バングラデシュ、パキスタン	パキスタン工業技術開発技術協力事前調査	〃					
区分不能(アジア)合計			調査団	4	8		
			専門家				
アジア地域合計			調査団	29	46	40	
			専門家	6	9	26	

昭和58年3月31日現在

年 度						備 考
53	54	55	56	57	累 計	
					2	
					7	
				57.9		
巡回 4	巡回 5	計画打合せ 5	巡回指導 6	効果測定 5	46	農協展示センターを中心とする種子品質改善、生産技術改良への協力
6	7	3	4	2	26	
58.3						
					24	
					18	
52.4			57.3	57.4	58.9	天然ゴム品質改善のため品質管理技術を向上させ、ゴム産業の発展に寄与
		エバリュエーション 2	巡回指導 5		14	
3	6	6	5	2	27	
						センターは日本の無償資金協力で建設され、これに引き続き貿易研修、規格品質管理研修につきプロジェクトタイプの技術協力をを行うものである。
				事前調査 7	7	
4	5	7	11	12	125	
9	13	9	9	4	96	
					4	
					5	
					3	
4					4	
		3			3	
4		3			19	
19	24	25	40	34	374	
14	27	37	32	37	251	

地域名	国名	プロジェクト名	区分		50			51			52		
					50			51			52		
中 近 東 地 域	サウディ・アラビア	建材等技術開発標準化開発技術 協力	協力期間										
			人数	調査団	実施計画 4								
	専門家												
		サウディ・アラビア合計		調査団		4							
				専門家									
	中近東地域合計		調査団		4								
専門家													
ア フ リ カ 地 域	エチオピア	農業開発協力	協力期間										
			人数	調査団									
	専門家												
	エチオピア合計		調査団										
			専門家										
	マダガスカル	北部畜産開発技術協力	協力期間					52.11					
人数			調査団	8 { 実施計画 実施設計	4 4	計画打合せ 3	計画打合せ 4						
	専門家					2							
マダガスカル合計		調査団		8		3	4						
		専門家					2						
タンザニア	とうもろこし開発協力	協力期間											
		人数	調査団										
専門家													
"	中小工業開発 (キリマンジャロ州)		協力期間										
			人数	調査団									
専門家													
タンザニア合計		調査団											
		専門家											
アフリカ地域合計		調査団		8		3	4						
		専門家					2						

昭和58年3月31日現在

年 度						備 考
53	54	55	56	57	累 計	
					9	
					9	
					9	
					4	
					4	
		55.11				農林業協力事業参照のこと。
					19	
					2	
					19	
					2	
					6	
53.9				57.9		鑄造、鍛造、産業等の分野における技術指導、人材養成、技術開発普及
			計画打合せ 3	効果測定 4	7	
5	2	4	5	3	19	
			3	4	18	
5	2	4	5	3	19	
			3	4	36	
5	2	4	5	3	21	

地域名	国名	プロジェクト名	区分		50		
					50	51	52
中南米地域	ボリヴィア	亜鉛鉱物等回収開発技術協力	協力期間			52.2	
			人数	調査団	事前 4	実施 5	
				専門家		2	3
	ボリヴィア合計		調査団	4	5		
			専門家		2	3	
	ブラジル	セラード一次産品開発	協力期間				
			人数	調査団	実施計画 7		
				専門家			
	"	鉱物資源開発技術協力	協力期間				
			人数	調査団		事前 4	6+実施2+(1) (1)計画打合せ4
				専門家			5
	"	パラナ州工業開発	協力期間				
			人数	調査団			
				専門家			
"	鉱山公害防止技術協力事業	協力期間					
		人数	調査団				
			専門家				
ブラジル合計		調査団	7	4	6		
		専門家			5		
チリ	銅製錬開発技術協力	協力期間			51.11		
		人数	調査団	事前 5	実施 5	計画打合せ 2	
			専門家	3		8	
チリ合計		調査団	5	5	2		
		専門家	3		8		

昭和58年3月31日現在

年 度						備 考
53	54	55	56	57	累 計	
	55.2	(フォローアップ)56.2				複雑硫化鉱石から銀・亜鉛・錫等の有価鉱物を有効回収するための技術指導
巡回 4					13	
5	4	2			16	
4					13	
5	4	2			16	
					11	有望鉱化地域の選定、調査計画、立案等伯国が目標とする非鉄金属の自給達成への協力
53.4		56.3	56.9			
					10+(1)	
5		5			15	工業技術センターを設立し、研究開発等を通じて中小規模工業振興に寄与
		55.10		59.10		
	事前 5	実施協議 5	計画打合せ 4		14	
	4	2	1	5	12	
			56.9	60.9		
			事前調査 5		5	
			4	4	8	
	5	5	9		40	
5	4	7	5	9	35	
		56.3		58.3		
		エバリュエーション 4			16	鉱山冶金研究所に対する研究開発・人材養成等機能強化により銅製錬業振興に寄与
6	4		3	2	26	
		4			16	
6	4		3	2	26	

地域名	国名	プロジェクト名	区分				
				50	51	52	
中南米地域	メキシコ	選鉱・製錬技術育成技術協力	協力期間				
			人数	調査団			
				専門家			
		メキシコ合計	調査団				
			専門家				
	パラグアイ	畑作開発技術協力	協力期間				
			人数	調査団		事前 5	
				専門家			
	"	食品市場改善計画	協力期間				
			人数	調査団			
				専門家			
	"	アスンシオン食品市場改善事業	協力期間				
			人数	調査団			
				専門家			
	パラグアイ合計	調査団			5		
		専門家					
ベルー	生鮮食品流通改善計画	協力期間					
		人数	調査団				
			専門家				
"	鉱山保安技術育成技術協力	協力期間			52.10		
		人数	調査団				
			専門家				
"	酸化鉱物処理技術協力事業	協力期間					
		人数	調査団				
			専門家				

昭和58年3月31日現在

年 度						備 考
53	54	55	56	57	累 計	
	54.12			58.12		冶金研究所に対する 選鉱製錬分野におけ る研究開発、現場指 導、人材養成等機能 強化への協力
事前 4	実施 3	計画打合せ 4	巡回指導 4	巡回指導 2	17	
	4	4	2	3	18	
4	3	4	4	2	17	
	4	4	2	3	18	
					5	
	事前 5				5	
		4			4	
			56.12	60.12		
			実施協議 6	計画打合せ 3	9	
				4	4	
	5		6	3	19	
		4		4	8	
		56.3		58.3		生産と流通を円滑に 結ぶシステムを確立 するため、生産物を 集・出荷する農協の 育成及び野菜・果樹 の流通改善
事前 3		計画打合せ 5		効果測定 巡回指導 4 5	17	
	2	2	4	3	11	
			56.12	58.6		鉱山保安技術をビル ド・インした生産技 術の指導保安体制の 整備等保安技術の育 成
	巡回 3		効果測定調査 4		7	
7	3	8	3		21	
			事前調査 5	実施協議 5	10	酸化鉱物の豊富な埋 蔵量を有するペルー では回収技術がなく 放置されているが、 これにセグレゲーシ ョン方式を適用する
				2	2	

地域名	国名	プロジェクト名	区分	50	51	52	
中南米地域		ペルー合計	調査団				
			専門家				
	ウルグァイ	紙パルプ品質改善計画	協力期間				
				人 調査団			
				数 専門家			
			ウルグァイ合計	調査団			
				専門家			
	チリ、ペルー、ボリヴィア	中南米プロジェクトに係る巡回指導	調査団				
	メキシコ、グアテマラ、コロンビア	技術協力調査	〃			3	
		区分不能(中南米)合計	調査団			3	
	中南米地域合計	調査団	16	14	16		
		専門家	3	2	16		
オセアニア地域	ミクロネシア	浅海養殖開発	協力期間				
				人 調査団		事前 5	
				数 専門家			
	〃	沖合漁業開発	協力期間				
				人 調査団		計画打合せ 5	
				数 専門家		2	
			ミクロネシア合計	調査団		10	
				専門家		2	
	オセアニア地域合計	調査団			10		
		専門家			2		
産業開発協力事業総合計			調査団	57	63	70	
			専門家	9	11	46	

昭和58年3月31日現在

年 度						備 考
5 3	5 4	5 5	5 6	5 7	累 計	
3	3	5	9	14	34	
7	5	10	7	5	34	
			56.9	59.9		ウルグアイ技術研究所に紙パルプ研究室を設置し、試験法の標準化等研究開発を行うことにより紙パルプ品質改善を促進し、紙パルプ産業の発展に寄与する。
		事前 5	事前協議 5	計画打合せ 3	18	
			1	1	2	
		5	5	3	18	
			1	1	2	
巡回 4					4	
					3	
4					7	
15	16	23	33	22	159	
23	21	27	18	24	134	
53.4	55.3					農林業協力事業参照のこと。
					5	
					5	
					2	
					10	
					2	
					10	
					2	
34	40	48	76	60	588	
42	50	68	55	64	408	



### 13. 無償資金協力促進事業

## (1) 事業・地域・国・形態・年度別

無償資金協力促進事業

昭和 27 年度 ~ 昭和 57 年度実績

昭和58年 3月31日現在 (単位:人)

地 域 名		合 計 (延人月) 人 数	年 度												
国 名	形 態 (長短期別)		27~47 累 計	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57		
アジア地域															
バングラデシュ	調査団	( 0.9) 2											( .9) 2		
ビルマ	調査団	( ) 3								3					
中国	調査団	( 1.6) 12									5	( 1.1) 5	( .5) 2		
インド	調査団	( 0.5) 2											( .5) 2		
インドネシア	調査団	( 1.0) 4										( .2) 1	( .8) 3		
ラオス	調査団	( 0.3) 1										( .3) 1			
マレーシア	調査団	( 0.2) 1										( .2) 1			
ネパール	調査団	( 0.7) 5									1	1	( .7) 3		
パキスタン	調査団	( 4.9) 11										1	( 3.9) 8	( 1.0) 2	
フィリピン	調査団	( ) 2										2			
スリ・ランカ	調査団	( 0.6) 7									2	2	( .1) 1	( .5) 2	
タイ	調査団	( 0.6) 9									2	5		( .6) 2	
区分不能(アジア)	調査団	( 8.5) 57									3	18	11	( 3.4) 10	( 5.1) 15
アジア地域合計	調査団	( 19.8) 116									3	26	27	( 9.9) 30	( 9.9) 30
中近東地域															
エジプト	調査団	( 0.8) 3										1		( .8) 2	
スーダン	調査団	( 0.3) 1												( .3) 1	
区分不能(中近東)	調査団	( 1.0) 14									6	6		( 1.0) 2	
中近東地域合計	調査団	( 2.1) 18									6	7		( 2.1) 5	
アフリカ地域															
カーボ・ヴェルデ	調査団	( 0.5) 7									2	4		( .5) 1	
中央アフリカ	調査団	( ) 2										2			
コンゴ	調査団	( 0.9) 2											( .9) 2		
ガンビア	調査団	( 1.0) 2											( 1.0) 2		
ケニア	調査団	( ) 1									1				
マダガスカル	調査団	( 0.4) 3										2		( .4) 1	
ルワンダ	調査団	( ) 2									2				
サントメ・プリンシペ	調査団	( 1.1) 2											( 1.1) 2		
セネガル	調査団	( 1.5) 4										1		( 1.5) 3	

事業・地域・国・形態・年度別

昭和 27 年度 ~ 昭和 57 年度実績

昭和58年 3月31日現在 (単位:人)

地 域 名		合 計 (延人月) 人 数	年 度											
			27 ~ 47 累 計	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	
タンザニア	調査団	( ) 2										2		
トーゴ	調査団	( 0.7) 2											( .7) 2	
ザンビア	調査団	( 0.4) 1												( .4) 1
ジンバブエ	調査団	( ) 2										2		
区分不能(アフリカ)	調査団	( 16.0) 59								1	14	13	( 8.3) 17	( 7.7) 14
アフリカ地域合計	調査団	( 22.5) 91								2	18	26	( 12.0) 25	( 10.5) 20
中南米地域														
チリ	調査団	( 0.7) 2											( .7) 2	
グアテマラ	調査団	( ) 3								3				
ガイアナ	調査団	( 0.3) 1											( .3) 1	
ハイチ	調査団	( 0.6) 4									2		( .6) 2	
パナマ	調査団	( ) 3										3		
パラグアイ	調査団	( 0.9) 6									4			( .9) 2
区分不能(中南米)	調査団	( 6.0) 26								3	4	6	( 3.0) 7	( 3.0) 6
中南米地域合計	調査団	( 8.5) 45								6	10	9	( 4.6) 12	( 3.9) 8
オセアニア地域														
ソロモン諸島	調査団	( ) 1								1				
ヴァヌアツ	調査団	( 0.3) 1												( .3) 1
区分不能(オセアニア)	調査団	( 3.2) 11									2	2	( .7) 2	( 2.5) 5
オセアニア地域合計	調査団	( 3.5) 13								1	2	2	( .7) 2	( 2.8) 6
区分不能														
区分不能(世界)	調査団	( 5.1) 9											( 2.2) 4	( 2.9) 5
区分不能合計	調査団	( 5.1) 9											( 2.2) 4	( 2.9) 5
世界小計	調査団	( 61.5) 292								12	62	71	( 29.4) 73	( 32.1) 74
無償資金協力促進事業 合計	調査団	( 61.5) 292								12	62	71	( 29.4) 73	( 32.1) 74

(2) 事業・地域・国・形態・分野別

昭和 27 年度 ~ 昭和 57 年度実績

無償資金協力促進事業

昭和58年 3月31日現在 (単位:人)

地 域 名	形 態 (長短期別)	合 計 (延人員) 人 数	計画・行政		公 共 ・ 公 益 事 業				農 林 ・ 水 産				紙 工 業		エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 教 育	農 業	畜 産	林 業	水 産	紙 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化			
アジア地域																						
バングラデシュ	調査団	( 0.9) 2								2												
ビルマ	調査団	( ) 3																				3
中国	調査団	( 1.6) 12																			12	
インド	調査団	( 0.5) 2																			2	
インドネシア	調査団	( 1.0) 4	1					2														1
ラオス	調査団	( 0.3) 1			1																	
マレーシア	調査団	( 0.2) 1										1										
ネパール	調査団	( 0.7) 5																			1	4
パキスタン	調査団	( 4.9) 11			2														5		1	5
フィリピン	調査団	( ) 2																				2
スリ・ランカ	調査団	( 0.6) 7								2				3								2
タイ	調査団	( 0.6) 9															1				1	7
区分不能(アジア)	調査団	( 8.5) 57																			1	54
アジア地域合計	調査団	( 19.8) 116	1		3			2		4			3				1		5		18	76
中近東地域																						
エジプト	調査団	( 0.8) 3								2												1
スーダン	調査団	( 0.3) 1																				1
区分不能(中近東)	調査団	( 1.0) 14																				14
中近東地域合計	調査団	( 2.1) 18								2												16
アフリカ地域																						
カーボ・ヴェルデ	調査団	( 0.5) 7																				1
中央アフリカ	調査団	( ) 2																				2
コンゴ	調査団	( 0.9) 2					2															
ガンビア	調査団	( 1.0) 2					2															
ケニア	調査団	( ) 1			1																	
マダガスカル	調査団	( 0.4) 3								2												1
ルワンダ	調査団	( ) 2																				2
サントメ・プリンシペ	調査団	( 1.1) 2					2															
セネガル	調査団	( 1.5) 4			1																	3

事業・地域・国・形態・分野別

昭和27年度～昭和57年度実績

無償資金協力促進事業

昭和58年3月31日現在 (単位:人)

地域名		合計 (延人月) 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	
国名	形態 (長短期別)		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商業・ 貿易	観 光	人的 資源	科学・ 文化				
タンザニア	調査団	( ) 2																					2
トーゴ	調査団	( 0.7) 2				2																	
ザンビア	調査団	( 0.4) 1																					1
ジンバブエ	調査団	( ) 2					2																
区分不能(アフリカ)	調査団	( 16.0) 59				2															10		47
アフリカ地域合計	調査団	( 22.5) 91			2	10	2			2		6									13		56
中南米地域																							
チリ	調査団	( 0.7) 2										2											
グアテマラ	調査団	( ) 3				3																	
ガイアナ	調査団	( 0.3) 1										1											
ハイチ	調査団	( 0.4) 4																			4		
パナマ	調査団	( ) 3																			3		
パラグアイ	調査団	( 0.9) 6																			2		4
区分不能(中南米)	調査団	( 6.0) 26																			3		23
中南米地域合計	調査団	( 8.5) 45			3							3									12		27
オセアニア地域																							
ソロモン群島	調査団	( ) 1										1											
グアヌアツ	調査団	( 0.3) 1																					1
区分不能(オセアニア)	調査団	( 3.2) 11										4											7
オセアニア地域合計	調査団	( 3.5) 13										5											8
区分不能																							
区分不能(世界)	調査団	( 5.1) 9										2											7
区分不能合計	調査団	( 5.1) 9										2											7
世界小計	調査団	( 61.5) 292	1		8	10	4		6	2		19		3		1		5			43		190
無償資金協力促進事業 合計	調査団	( 61.5) 292	1		8	10	4		6	2		19		3		1		5			43		190

## (3) 無償案件一覧

(単位:百万円)

E/N 締 結 日	国 名	供与限度額	案 件 名	区 分
52. 6. 22	バングラデシュ	1,150	食糧貯蔵能力拡充計画	
52. 7. 12	ビルマ	1,500	生物医学研究センター計画(2期)	
52. 7. 15	ガーナ	1,000	ガーナ大学医学部基礎医学研究所設立計画(1期)	
52. 7. 30	パキスタン	1,200	イスラマバード中央電気通信研究所設立計画	
52. 8. 13	インドネシア	600	家畜衛生研究センター設立計画	
〃	インドネシア	240	国内電気通信網拡充計画	
52. 8. 16	タイ	1,000	東北タイ技能開発学校設立計画	
52. 8. 17	フィリピン	600	全国水理研究センター機能強化計画	
52. 9. 6	南イエメン	450	漁業訓練計画	水産
52. 9. 8	ニジェール	500	輸送力拡充計画	
52. 9. 12	スリ・ランカ	1,100	ペラデニア教育病院設立計画(1期)	
52. 9. 21	スーダン	500	カサバ地区パイロット農場設立計画	
〃	アフガニスタン	750	全国結核制圧計画	
52. 9. 29	韓 国	600	地域社会総合医学センター機能強化計画	
52. 10. 11	ボリヴィア	700	ラパス消化器疾患研究センター設立計画	
52. 10. 21	ケニア	400	イタンガ地区上水道建設計画	
52. 10. 26	パラグアイ	800	職業訓練センター設立計画	
52. 11. 7	コロンビア	500	漁業訓練センター設立計画	水産
53. 2. 17	インドネシア	600	漁業調査訓練計画	水産
53. 2. 28	エクアドル	500	漁業訓練計画	水産
53. 7. 7	ソロモン諸島	500	漁業振興計画	水産
53. 8. 18	韓 国	400	地域社会医学センター機能強化計画	
53. 8. 21	マ リ	500	輸送力増強計画	
53. 8. 25	西サモア	400	漁業振興計画	水産
〃	ビルマ	1,300	生物医学研究センター設立計画(3期)	
53. 8. 27	ネパール	550	西部地域医療施設建設計画	
53. 8. 28	ビルマ	500	地域短期大学機能強化計画	
〃	アフガニスタン	800	稲作開発センター設立計画	
53. 8. 31	フィリピン	1,050	パンタバンガン森林保全研修センター設立計画	
53. 9. 1	スリ・ランカ	800	ペラデニア教育病院設立計画	
53. 9. 4	ガーナ	1,000	ガーナ大学医学部基礎医学研究所設立計画(2期)	
〃	ガーナ	500	漁業調査計画	水産

(単位：百万円)

E/N 締 結 日	国 名	供与限度額	案 件 名	区 分
53. 9. 6	ボリヴィア	800	スクレ消化器疾患研究センター設立計画	
53. 9. 22	ガイアナ	400	漁業開発計画	水産
53. 9. 26	バングラデシュ	300	農業専門学校拡充計画	
〃	バングラデシュ	700	学校教育放送施設整備計画	
〃	バングラデシュ	500	漁業研究計画	水産
〃	ルワンダ	550	マッチ国産化計画	
53. 10. 2	ケニア	1,800	ジョモ・ケニアッタ農工大学設立計画(1期)	
53. 10. 4	タイ	1,300	カセサート大学拡充計画(1期)	
53. 10. 25	ザイール	500	輸送力増強計画	
53. 11. 3	ペルー	500	水産加工センター設立計画	水産
53. 11. 21	インドネシア	1,050	ウジュンパンダン海員学校設立計画	
53. 11. 27	ザイール	500	社会福祉事業拡充計画	
53. 12. 15	ビルマ	500	橋梁建設計画	
54. 1. 15	グアテマラ	400	地方水道施設復興整備計画	
54. 2. 6	チリ	500	漁業調査計画	水産
54. 2. 16	インド	600	漁業調査訓練計画	水産
54. 2. 24	セネガル	500	漁業振興計画	水産
54. 7. 21	スーダン	1,000	ガサバ地区パイロット農場拡充計画	
54. 7. 22	パキスタン	600	都市部マラリア撲滅計画	
54. 7. 23	タイ	2,300	カセサート大学拡充計画	
〃	タイ	1,000	青少年福祉センター設立計画	
〃	ボリヴィア	1,100	コチャバンバ消化器疾患研究センター設立計画	
54. 7. 25	スリ・ランカ	2,000	テレビジョン放送局設立計画	
〃	パラグアイ	1,500	南部パラグアイ農林業総合開発センター設立計画	
54. 7. 26	ビルマ	2,000	冶金研究開発センター設立計画	
〃	ビルマ	600	ランゲーン・マンダレー総合病院医療施設整備計画	
〃	ビルマ	700	工業高校教育改善計画	
54. 7. 27	タンザニア	2,000	キリマンジャロ農業及び工業開発センター設立計画	
54. 7. 30	ケニア	2,000	ジョモケニアッタ農工大学設立計画(2期)	
54. 8. 6	バングラデシュ	2,000	食糧貯蔵能力拡充計画	
〃	バングラデシュ	700	循環器病研究所機能強化計画	
54. 8. 7	ジョルダン	1,000	王立科学院電子工学サービス訓練センター設立計画	

(単位：百万円)

E/N 締 結 日	国 名	供与限度額	案 件 名	区 分
54. 8. 20	エジプト	500	リフト・バレー熱対策計画	
54. 8. 23	フィリピン	1,750	熱帯医学研究所設立計画	
54. 9. 7	ネパール	1,200	輸送力整備計画	
54. 9. 18	マダガスカル	1,000	アンティラナ畜産技術指導センター設立計画	
54. 10. 19	ブルンディ	500	社会環境整備計画	
54. 11. 1	インドネシア	1,500	熱帯降雨林造林研究センター設立計画	
〃	インドネシア	1,500	看護教育施設建設計画	
54. 11. 6	バングラデシュ	1,000	中央自動車整備センター設立計画(1期)	
54. 11. 7	ハイティ	300	マリアア撲滅計画	
〃	スリ・ランカ	600	漁業振興計画	水産
54. 11. 15	コロンビア	600	沿岸漁業開発計画及び漁業訓練センター建設計画	水産
54. 11. 16	ルワンダ	500	医療施設整備計画	
54. 11. 19	タイ	800	ソクラ沿岸養殖センター設立計画	水産
54. 11. 22	ザイール	800	道路整備計画	
〃	シエラ・レオーネ	300	医療機材整備計画	
54. 11. 29	トーゴ	300	保健医療施設用車輛整備計画	
〃	上ヴォルタ	400	巡回医療チーム機能強化計画	
54. 12. 3	モロッコ	500	漁業技術者養成計画	水産
54. 12. 28	セネガル	600	地方水道計画	
55. 1. 6	マラウィ	200	チティパ地区自然流下式水道計画	
55. 1. 9	フィリピン	700	漁業調査技術訓練計画	水産
55. 1. 12	パキスタン	400	沿岸漁業開発計画	水産
55. 1. 21	スーダン	200	漁業開発計画	水産
55. 1. 22	タンザニア	400	漁業開発計画	水産
55. 1. 23	バングラデシュ	600	沿岸漁船動力化計画	水産
55. 1. 24	ベナン	400	病院用医療資材供給計画	
55. 2. 1	カーボ・ヴェルデ	200	零細漁民に対する漁船及び漁具の供給計画	水産
55. 2. 25	フィジー	500	漁業振興計画	水産
55. 3. 12	パラグアイ	600	衛生通信地上局並びにマイクロウェーブ通信施設改修計画	
55. 3. 21	キリバス	500	漁業振興計画	水産
55. 3. 30	シエラ・レオーネ	400	〃	水産
55. 6. 8	エジプト	2,000	カイロ大学付属小児科病院設立計画(1期)	

(単位:百万円)

E/N 締 結 日	国 名	供与限度額	案 件 名	区 分
〃	〃	500	ハイダム湖漁業管理センター設立計画	水産
55. 6. 13	スリ・ランカ	1,700	テレビジョン放送局設立計画	
〃	〃	600	文房具工場設立計画	
〃	パラグアイ	1,500	南部パラグアイ農林業総合開発センター(2期)	
55. 6. 16	モルディヴ	200	小学校設立計画	
55. 6. 17	インドネシア	1,500	灌漑排水施工技術センター設立計画	
55. 6. 18	ビルマ	2,000	製菓センター建設計画	
〃	ルワンダ	1,350	衛星通信地上局建設計画	
55. 6. 20	タンザニア	1,500	セラランダー橋拡張計画	
55. 7. 4	パナマ	500	サント・トマス国立病院ガンセンター医療機材整備計画	
55. 7. 18	バングラデシュ	750	中央自動車整備センター設立計画(2期)	
55. 7. 21	タイ	1,600	マハラート病院建設計画(1期)	
〃	〃	1,900	青少年福祉センター設立計画(2期)	
55. 7. 25	ケニア	1,000	ケニアッタ農工大学設立計画(3期)	
55. 7. 28	象牙海岸	600	海洋科学技術学校設立計画	
55. 8. 22	ネパール	1,500	カトマンズ送配電網整備計画	
55. 8. 25	タイ	300	稲原種貯蔵研究所建設計画	
〃	マリ	500	輸送力増強計画	
55. 8. 28	ビルマ	873	南ナウイン末端灌漑排水施設建設計画	
〃	〃	500	橋梁建設計画	
55. 8. 30	ラオス	550	ナムグム・ダム水力発電所補修計画	
55. 9. 1	パキスタン	600	車輛修繕維持センター機材整備計画	
〃	〃	600	都市部マラリア撲滅計画(2期)	
55. 9. 3	ペルー	1,000	地域精神衛生センター設立計画(1期)	
55. 9. 5	フィリピン	1,850	フィリピン工科大学総合研究訓練センター設立計画	
55. 9. 6	ザイール	1,000	農業輸送力増強計画	
55. 9. 11	ブルンディ	500	道路整備計画	
55. 9. 15	バングラデシュ	1,000	食糧倉庫建設計画	
55. 9. 22	ギニア	400	輸送力増強計画	
55. 9. 23	ジンバブエ	500	地方道路網復興計画	
55. 9. 29	インドネシア	400	農業中堅技術者センター計画	
55. 9. 30	スーダン	400	青ナイル流域地域感染症対策計画	

(単位:百万円)

E/N 締 結 日	国 名	供与限度額	案 件 名	区 分
55.10.29	中央アフリカ	200	医療機能強化計画	
55.10.31	トンガ	200	小学校建設計画	
55.11.5	トーゴ	400	村落水供給計画	
55.11.13	ボリヴィア	1,400	国立公衆衛生専門学校計画	
55.12.8	エチオピア	100	文盲解消運動のための輸送力増強計画	
56.1.15	タイ	1,000	小規模ダム建設計画	
56.1.16	セネガル	500	輸送力増強計画	
56.1.17	ギニア・ビサオ	200	ジェバ河流域稲作開発計画	
56.1.20	西サモア	200	教育振興計画	
56.1.21	バングラデシュ	1,500	農業開発機材整備計画	
56.1.22	ビルマ	35	電話網補修計画	
56.1.26	中国	430	中日友好病院建設計画実施設計計画	
〃	ソロモン諸島	500	漁業振興計画	水産
56.1.27	ガーナ	400	〃	水産
〃	マダガスカル	500	零細漁業振興計画	水産
56.1.28	ガイアナ	600	漁業振興計画	水産
56.1.29	スリ・ランカ	300	コッテ総合病院建設計画	
〃	モーリシャス	450	漁業研究センター設立計画	水産
56.2.6	コモロ連邦	350	海難漁民救済計画	
〃	トンガ	450	漁業振興計画	水産
56.2.26	フィジー	200	地下水開発計画	
56.3.2	ナイジェリア	500	漁業振興計画	水産
56.3.16	ニジェール	500	輸送力増強計画	
56.3.19	マダガスカル	500	南部地域生活用水開発計画	
56.3.22	パキスタン	600	医療機材整備計画	
56.3.24	ガンビア	300	漁業振興計画	水産
〃	西サモア	600	漁業整備計画	水産
56.3.25	インドネシア	100	南スマトラ試植林研究開発センター計画	
56.3.26	ビルマ	600	林業技術開発機材整備計画	
〃	ペルー	300	ベンタニージャ生活用水供給計画(1期)	
〃	エクアドル	500	漁業振興計画	水産
56.3.27	フィリピン	21	パンパン河洪水予警報システム計画	

(単位：百万円)

E/N 締 結 日	国 名	供与限度額	案 件 名	区 分
〃	ザンビア	300	農業輸送力増強計画	
56. 3. 28	ソマリア	500	水産物流通改善計画	水 産
56. 3. 30	ツバル	400	漁業振興計画	水 産
56. 3. 31	フィリピン	916	イロコスノルテ灌漑施設計画	
56. 4. 7	ブルンディ	200	医療器具供給計画	
56. 4. 10	ガーナ	200	輸送力増強計画	
56. 4. 15	タンザニア	300	医療機材整備計画	
56. 4. 17	コンゴ	200	道路整備計画	
56. 5. 26	パラグアイ	1,400	中央研究所熱帯病々院設立計画	
56. 6. 3	ケニア	200	医療器具供給計画	
〃	ビルマ	1,880	総合病院設立計画(Ⅰ)	
56. 6. 8	タイ	2,000	マハラート病院設立計画(Ⅱ)	
〃	〃	1,860	マハサラカム看護学校建設計画	
〃	〃	2,300	バンセン海洋科学センター建設計画	
56. 6. 9	ペルー	1,200	地域精神衛生センター設立計画(Ⅱ)	
56. 6. 20	インドネシア	1,730	化学工業訓練開発センター設立計画	
〃	〃	300	国家開拓隊センター設立計画	
56. 6. 22	バングラデシュ	1,440	ラジオ放送会館設立計画	
〃	〃	2,000	農業大学設立計画	
〃	エジプト	2,000	カイロ大学小児科病院建設計画(Ⅱ)	
56. 7. 1	ザンビア	1,300	ザンビア大学附属教育病院小児医療センター設立計画	
56. 7. 4	パキスタン	500	都市部マラリア撲滅計画	
56. 7. 11	象牙海岸	400	海洋科学技術学校設立計画	
56. 8. 14	中 国	2,320	中日友好病院設立計画	
56. 8. 21	ニジェール	1,600	ニアメ第二発電所拡張計画	
56. 9. 2	スリ・ランカ	320	スリ・ジャワルダナプラ病院設立計画	
56. 9. 9	西サモア	110	教育振興計画	
56. 9. 10	パキスタン	1,000	センター・オブ・エクセレンス機材整備計画	
〃	〃	〃	輸送力増強計画	
〃	〃	350	サラナン地区生活用水供給計画	
56. 9. 11	ペルー	600	ベンタニージャ生活用水供給計画	
56. 9. 15	ネパール	1,250	トリブバン大学附属教育病院設立計画	

(単位：百万円)

№/N 締 切 日	国 名	供与限度額	案 件 名	区 分
56. 9. 21	モーリタニア	1,000	漁業振興計画	水産
56. 10. 6	ルワンダ	500	国道整備計画	
56. 10. 12	インドネシア	1,550	バイオマスエネルギー研究開発センター設立計画	
〃	〃	760	リアム・カナン末端灌漑施設整備計画	
〃	タンザニア	500	水産振興計画	水産
56. 10. 14	ハイティ	600	結核撲滅計画	
56. 10. 20	バングラデシュ	840	ナラヤンガンジ・カレシンジ地域末端灌漑施設計画	
56. 10. 30	ビルマ	830	都市飲料水開発計画	
56. 11. 4	マダガスカル	500	南部地域生活用水開発計画(Ⅱ)	
56. 11. 6	ボリヴィア	800	トリニダ母子病院建設計画	
56. 11. 10	ラオス	600	ヴィエンチャン市給水塔建設計画	
56. 11. 11	中央アフリカ	500	道路整備計画	
56. 11. 13	フィリピン	600	淡水養殖教育研究所	水産
56. 11. 17	イエメン	500	地方水道整備計画	
56. 11. 25	サントメ・プリンシペ	200	道路整備計画	
56. 11. 27	ブータン	300	農業機械化計画	
〃	マ リ	500	地下水開発計画	
56. 12. 3	ガンビア	200	輸送力増強計画	
56. 12. 24	フィジー	400	地域漁業振興計画	水産
57. 1. 14	マレーシア	350	漁業訓練船建造計画	水産
57. 2. 6	インド	300	日本脳炎ワクチン製造計画	
57. 2. 9	ソロモン諸島	700	漁村開発計画	水産
57. 2. 11	タ イ	580	被災民用職業訓練センター建設計画	
57. 2. 13	スーダン	400	給水・電力事情改善計画	
〃	〃	〃	青ナイル流域感染症対策計画	
〃	〃	500	ジャバル・アウリア漁業水域開発計画	
57. 2. 15	ジンバブエ	500	地方道路網復興計画	
〃	〃	〃	被災民再定住計画	
57. 2. 16	チ リ	680	零細漁民訓練普及センター建設計画	水産
57. 2. 17	ネパール	300	道路建設用機材供給計画	
〃	セネガル	600	水産物冷蔵流通計画	水産
57. 3. 2	エジプト	500	リフト・バレー熱対策計画	

(単位：百万円)

縮切日	国名	供与限度額	案件名	区分
57. 3. 5	ケニア	1,200	地下水開発計画	
57. 3. 9	ザイール	500	農業機材整備計画	
57. 3. 10	トーゴ	300	道路整備計画	
57. 3. 26	上ヴォルタ	300	医療機能強化計画	
57. 3. 29	ベナン	300	地方医療施設拡充計画	
57. 3. 31	パキスタン	2,000	バルチスタン州道路建設用機械整備計画	
"	"	350	国立保健研究所機材整備計画	
57. 4. 5	タンザニア	300	医療機能整備	
57. 4. 17	中央アフリカ	500	医療機能強化計画	
57. 4. 19	ミクロネシア	200	伝統漁業改善計画	水産
57. 4. 20	マーシャル	240	マジュロ漁船用水路建設計画	"
57. 4. 21	ハイティ	450	マラリア撲滅計画	
57. 4. 23	ヴェヌアツ	210	小規模漁業振興計画	水産
"	パラオ	320	小規模漁業振興計画	"
57. 5. 6	ガーナ	600	道路整備計画	
57. 5. 10	コモロ連邦	100	飲料水供給計画	
"	"	300	漁業振興計画	水産
57. 5. 14	タイ	500	カセサート大学に対する機材供与	
57. 5. 27	スーダン	150	カサバ地区パイロット農場拡充計画	
57. 5. 28	キリバス	500	漁業振興計画	水産
"	セネガル	370	医療機能強化計画	
57. 6. 2	マラウイ	400	道路網整備計画	
57. 6. 7	ニジェール	500	医療施設拡充計画	
57. 6. 24	タイ	2,000	中央造林研究訓練センター建設計画	
"	"	1,500	貿易研修センター建設計画	
"	"	1,765	スコタイ・タマチラット放送大学番組制作センター建設計画	
57. 6. 25	バングラデシュ	250	救急患者輸送サービス拡張計画	
"	"	120	中央農業研究所拡充計画	
57. 7. 2	ブルンディ	280	公共輸送力増強計画	
"	ルワンダ	600	公共輸送力増強計画	
56. 7. 5	ネパール	1,950	中波ラジオ放送網整備拡充計画	
57. 7. 7	ザンビア	300	農業輸送力増強計画	

(単位：百万円)

E/N 締切日	国名	供与限度額	案 件 名	区 分
57. 7. 13	リベリア	1,000	モンロビア病院建設計画(Ⅰ)	
56. 7. 16	フィリピン	1,300	社会科学センター設立計画	
"	"	1,030	岩石学、鉱物学、地質年代学研究所設立計画	
"	"	1,020	教育革新および教育技術のための東南アジア文相機構 地域センター設立計画	
57. 8. 20	インドネシア	1,800	ラジオ・テレビ放送訓練センター建設計画	
"	インドネシア	375	地質研究所建設計画	
57. 6. 5	パキスタン	1,150	ダリア・カーン〜デラ・イスマイル・カーン橋梁建設	
"	パキスタン	500	都市部マラリア撲滅(Ⅱ)	
"	パキスタン	2,000	辺境地域道路整備	
57. 6. 14	中 国	6,480	中日友好病院建設	
57. 6. 17	スリ・ランカ	3,500	スリジャヤワルダナ総合病院	
57. 6. 19	北イエメン	500	地方水道整備(Ⅱ)	
57. 6. 23	リベリア	800	モンロビア病院設立(Ⅱ)	
57. 6. 24	タ イ	2,000	中央造林研究訓練センター建設	
"	タ イ	1,500	貿易研修センター建設	
"	タ イ	1,765	スコタイ・タマチラート放送大学番組制作センター建設	
57. 6. 25	ボリビア	700	トリニダット母子病院建設Ⅱ	
57. 6. 28	ホンデュラス	800	農業開発研修センター設立	
57. 6. 30	ビルマ	1,620	総合病院建設(Ⅱ)	
"	ビルマ	1,730	T V放送施設拡充	
"	ビルマ	1,910	中央農業開発センター建設	
57. 7. 6	ネパール	1,850	トリブバン大学教育病院拡充(Ⅱ)	
57. 7. 7	マ リ	500	保健機能強化	
"	ザンビア	1,000	ザンビア大学付属小児病院設立(Ⅱ)	
57. 7. 9	ケニア	1,500	中央医療研究所設立	
57. 7. 23	フィリピン	2,140	海洋資源探査船	
57. 8. 1	エジプト	878	優良種子生産	
"	エジプト	1,400	米作機械センター設立	
57. 8. 2	バングラデシュ	740	ラジオ放送会館建設Ⅱ	
"	バングラデシュ	1,800	食糧倉庫建設	
57. 8. 12	ギニア	250	保健用車輛等整備	
57. 8. 14	マダガスカル	490	零細漁業育成計画	水 産

(単位：百万円)

E/N 縮 切 日	国 名	供与限度額	案 件 名	区 分
57. 8. 20	インドネシア	1,800	ラジオ・テレビ放送訓練センター建設	
〃	インドネシア	375	地質研究所建設	
57. 8. 26	セネガル	1,070	職業訓練センター建設	
57. 8. 31	ニジェール	1,000	地下水開発	
57. 9. 23	ペルー	2,350	水産物利用開発計画	水 産
57. 9. 24	モルディヴ	345	初等教育学校建設計画	
57. 9. 26	パキスタン	70	サラナン地区生活用水供給計画	
〃	パキスタン	1,800	イスラマハード小児病院建設計画(I)	
57. 10. 1	フィリピン	1,000	フィリピン高等化学研究所設立計画	
57. 10. 5	スーダン	600	給水改善計画	
〃	スーダン	1,580	ハルツーム訓練病院設立計画	
57. 10. 6	ネパール	2,120	カトマンズ地区配電網整備計画	
57. 10. 20	トンガ	200	零細漁業振興計画	水 産
57. 10. 28	コロンビア	660	沿岸漁業開発計画	〃
57. 10. 29	タ イ	230	バンコク排水設備整備計画	
〃	タ イ	1,800	プライマリ・ヘルスケア訓練センター設立計画	
〃	タ イ	1,185	内水面漁業センター設立計画	水 産
57. 11. 30	マレーシア	1,740	職業訓練指導員・上級技能訓練センター建設計画	
57. 12. 16	スリ・ランカ	996	パイロット農場建設	
57. 12. 20	ザンビア	500	道路整備計画	
57. 12. 22	ホンデュラス	530	マラリア・デング熱制圧計画	
57. 12. 23	マダガスカル	500	アンタナナリヴォ市整備計画	
57. 12. 27	タ イ	470	貧困撲滅計画	
58. 2. 4	ガーナ	250	地方医療強化計画	
58. 2. 10	ケニア	35	イタンガ地区上水道延長計画	
58. 2. 16	マラウイ	400	道路網整備計画	
58. 2. 24	カーボ・ヴェルデ	260	既存保健機構強化	
58. 2. 28	ネパール	400	村落水供給計画	
58. 3. 2	フィリピン	520	人造りセンター	
58. 3. 3	マレーシア	390	マラヤ大学日本語センター	
58. 3. 4	バングラディッシュ	290	ダッカ病院整備計画	
58. 3. 7	モザンビーク	522	漁業振興計画	水 産

(単位：百万円)

E/N 締 切 日	国 名	供与限度額	案 件 名	区 分
58. 3. 9	フィリピン	1,030	難民滞留センター拡充	
〃	上ボルタ	550	水資源農村施設局機構整備	
58. 3. 11	ザイール	700	市街地道路整備計画	
58. 3. 16	ペルー	1,350	全国国民協力機構拡充	
58. 3. 24	エジプト	700	アインシャムス大学医学部改善計画	
58. 3. 28	セイシェル	300	水産振興のための給水網整備	水産
〃	ジンバヴェ	550	農業輸送力増強計画	
〃	ジンバヴェ	160	医療器具整備計画	
58. 3. 30	スリ・ランカ	677	漁港建設計画	水産
〃	タイ	156	農業普及センター建設	
58. 3. 31	ガンビア	550	コツ発電所拡充計画	
58. 4. 1	セネガル	650	地方水道施設整備計画	
58. 4. 5	エクアドル	566	零細漁民訓練計画	水産
58. 4. 6	ミクロネシア	360	地方道・農道網整備	
58. 4. 8	パラオ	240	ココナツ農業振興計画	
58. 4. 11	西サモア	570	診療所再建計画	
58. 4. 12	ラオス	600	ビエンチャン上水道補修拡充	
58. 4. 19	タンザニア	250	教育機械整備	
58. 5. 3	タイ	495	国境周辺生活環境整備	
〃	キリバス	200	漁業振興計画	水産
58. 5. 9	ソロモン諸島	350	漁村開発計画	〃
58. 5. 10	トーゴ	250	医療機材整備	
58. 5. 31	スーダン	275	ソバ大学病院改善	